

(様式3) 休眠預金等活用事業 支援対象活動計画書 (詳細)

2023年度 活動支援事業
ジャパン・プラットフォーム 災害に対応できる民間支援団体の増加と基盤強化事業

団体情報

団体名	(法人格)団体名(略称)						
	一般社団法人能登町定住促進協議会						
団体概要	設立趣旨書の目的・事業内容なども含めて記載してください						
	行政では対応が難しい移住定住促進活動を専門に行う組織として設立された任意団体(2025年4月一般社団法人化) 人口減少に伴う里山や里海の暮らしの継続が危ぶまれる中で、集落活動の維持活性化を目的とした移住定住促進活動の実施。						
これまでの主な事業	主な事業名		碑益者属性		碑益者数		
※適宜、行を増やしてください	移住促進事業		能登町民		14000		
	定住促進事業		能登町民		14000		
	受入促進事業		能登町民		14000		
	事務局活動事業		能登町民		14000		
	関係人口事業		能登町民		14000		
法人設立日	2015/4/1(任意団体) 2025/4/1(一般社団法人)	会員数	17	役員数	6	職員数	8
団体所在地	石川県鳳珠郡能登町宇出津タ字75番地3 ※被災により事務所再建計画中のため、仮事務所 石川県鳳珠郡能登町宇出津ト字29-2						
当該プログラムのご担当者	ご氏名		メールアドレス(PC)		電話番号		
※複数名の場合、行を増やしてください	森進之介						
	(団体での役割、非営利分野での活動年数、災害支援のご経験(あれば)など) 設立時より、専任職員(出向)として従事。事務局次長。 団体内では現場責任者として活動し、兼任の役員や会員等との諸調整や事業計画立案、予算管理、事業実施を行っている。 災害活動として、行政では公平分配・公平支援がしにくい案件を引き受け、支援団体、地元協力者や団体と連携し子育て世帯や困窮世帯へのピンポイント物資支援や、炊き出し、ボラ活動の案件調整等を行っている。						

貴団体の活動分類はどれにあてはまりますか？(該当するものに○)

	A. 非災害支援団体(災害支援経験なし)	
○	B. 非災害支援団体(災害支援経験あり)	
	C. 災害支援団体	
災害支援経験ありの場合 (上記B.C.に該当) ※複数あれば行を増やしてください	対応災害名	能登半島地震、能登半島の大水害
	実施内容	主に能登町を中心に、行政や支援団体と連携した物資支援、炊き出し支援、ボラ活動支援の案件調整等
	実施期間(日数・月数等)	発災以降、案件優先ですが毎週
特記事項など(何かあれば)	震災支援団体では無いですが、以前より集落との関係性や関係人口からの支援、現地支援団体との連絡調整として、主に集落に負担にならない支援のリードや、集落活動に必要な間接的な被災案件に関する支援企画の立案と調整など、実質的に町では出来ないが必要な地元での震災支援活動を行わざるを得ない状況。	

支援を受けたい内容(該当に○) 課題意識や要望について

○	1.規程類の整備	行政予算では実施できない復興を含む事業を実施するための様々な財源として、休眠預金活用を考えていて、そのための規程類等体制の整備を行いたい。また、企業や他団体からの寄付等を受けるための信用にもつなげたい。
○	2.災害に関する事業計画立案	震災後の活動を通じた経験値がある程度蓄積できたが、次に災害が発生した際により迅速で的確な支援を行うために必要な事業計画と連携体制へのご指導など

○	3.災害支援に関わる社会的インパクト評価	行政は公平性の観点から被災度に応じた集落支援が難しい中、私たちはこれまで外出ししていた移住定住事業を基盤に、初めての挑戦となる官民連携で集落復興に資する実施体制を構築したいと考えており、この分野は経験が無くこの機会にしっかりと学ばせていただきたい。
---	----------------------	--

団体財政状況について

前期決算額	19,981,976円	
事業費	円 ()	%
管理費	円 ()	%
委託費	4,400,000円	%
受入寄付額	円	
負債	円	

当該プログラムへの申請理由

災害対応準備理由	申込み経緯(考えている災害リスクや自団体が災害に取り組む必要性、所在地域での役割や、他地域での活動の有用性など)	
	能登半島地震、及び大水害を経験し、当団体事業に限らず個人や地元団体・支援団体と連携した活動を行ってきた。 移住定住促進事業は各エリアの集落との密接な関わりがあり、先の地震や水害の際にも集落からの要望を迅速に行政や支援団体に伝えることで、炊出しや物資、サロン活動などの即対応が出来たこと、特に物資支援を受ける際に、各エリアや集落で中継できる倉庫や再配布する人の体制が無いと行き届かないことが経験値となっている。 次の災害発生時に現地中間支援組織として何をどうすべきか事前準備の上で、災害関連死と集落復旧への迅速対応の備えとしたい。更に将来的には、広域支援をエリアや集落につなげるための分析や展開方法などの検討も重要と考えている。	
想定する災害時の活動	対象地	事業内容
	能登町及び近隣市町	能登町内における広域支援団体からの境域支援調整及び、町対策本部と連携した役割分担。 物資支援調整、人的支援調整、関連団体の連絡調整など

災害対応準備完了後の活動の見通しについて

活動意向	活動予定内容	資金調達について
団体所在地内における災害	物資支援、人的支援、関連団体との調整	見込み無し 民間物資備蓄等を活用
隣接県での災害	能登町内の活動団体から近隣県への物資や人的支援サポート	見込み無し 民間物資備蓄等を活用
遠隔地での災害	対象外	見込み無し

支援終了後に期待する効果、将来像、ビジョンなど

被災経験値を求める地域に共有できる余力を生み出すための下記のような土台整備ができている状態になっていること。

- ・震災リスクが高く、能登町と同じような規模の自治体に対して災害時に必要な対策の共有活動(中間支援組織の災害対策事例共有)
- ・具体的には、発災時に対象地域が必要と思われる支援団体や企業のつなぎ役など(支援情報の共有)
- ・他のエリアで震災が起こった場合でも遠隔支援をするために必要な関係性構築(関係人口の共有)
- ・様々な中間(中継)役が必要で、支援団体や行政系支援の効果を発揮するために必要であった連携のあるべき姿の共有